



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東証

コード番号 9755

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oyo.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長

氏名 佐々木 和彦 TEL (03) 3234-0811

決算取締役会開催日 平成19年2月15日

配当支払開始予定日 平成19年3月29日

定時株主総会開催日 平成19年3月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	24,445	(2.0)	750	(17.4)	1,232	(△ 3.5)
17年12月期	23,977	(△ 2.3)	639	(-)	1,276	(452.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	720	(45.0)	24 47	24 28	1. 3	2. 0	5. 0
17年12月期	497	(487.0)	16 80	16 62	0. 9	2. 1	5. 3

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 29,461,220株 17年12月期 29,582,571株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年12月期	61,308	53,493	87.3	1,839	68
17年12月期	61,411	53,818	87.6	1,828	99

(注) ①期末発行済株式数

18年12月期 29,077,291株

17年12月期 29,425,140株

②期末自己株式数

18年12月期 3,005,282株

17年12月期 2,657,433株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,200	1,550	800
通期	24,300	1,250	670

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円04銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	5.00	5.00	10.00	294	59.5	0.5
18年12月期	5.00	10.00	15.00	437	61.3	0.8
19年12月期(予想)	5.00	5.00	10.00			

(注) 18年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、記念配当 5円00銭

※ 上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、「平成18年12月期 決算短信 (連結)」添付資料の7ページをご参照下さい。

【個別財務諸表等】

(1)【貸借対照表】

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		11,404		9,648		△ 1,756
受取手形	※4	459		413		△ 46
調査未収金		4,405		5,028		622
売掛金		126		140		13
有価証券		2,811		2,511		△ 300
製品	※1	405		375		△ 29
原材料		179		183		4
未成調査支出金		5,549		5,637		87
仕掛品		71		93		21
貯蔵品		19		18		0
前渡金		393		135		△ 258
前払費用		56		50		△ 6
短期貸付金		7		5		△ 1
関係会社短期貸付金		299		654		355
繰延税金資産		151		131		△ 19
抵当証券		1,000		1,000		-
その他		11		20		8
貸倒引当金		△ 14		△ 23		△ 9
流動資産合計		27,338	44.5	26,024	42.4	△ 1,314
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		5,040		4,828		△ 212
構築物		186		163		△ 23
機械装置		352		331		△ 21
車両運搬具		0		0		0
工具器具及び備品		45		44		△ 1
土地	※5	5,023		4,991		△ 31
有形固定資産合計	※7	10,649	17.3	10,359	16.9	△ 289
2 無形固定資産						
電話加入権		38		38		-
ソフトウェア		295		217		△ 78
その他		1		0		0
無形固定資産合計		334	0.5	256	0.5	△ 78
3 投資その他の資産						
投資有価証券		7,674		8,774		1,099
関係会社株式		11,526		11,794		267
出資金		7		7		-
従業員に対する長期貸付金		7		6		△ 1
関係会社長期貸付金		451		282		△ 169
長期性預金		1,500		1,500		-
投資不動産	※8	515		492		△ 22
破産更生等債権		10		35		24
長期前払費用		18		17		△ 1
繰延税金資産		664		756		91
差入保証金		557		531		△ 26
その他		535		601		66
貸倒引当金		△ 334		△ 126		208
投資損失引当金		△ 46		△ 4		41
投資その他の資産合計		23,088	37.6	24,667	40.2	1,579
固定資産合計		34,072	55.5	35,283	57.6	1,211
資産合計		61,411	100.0	61,308	100.0	△ 102

(単位 百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
I 流動負債						
調査未払金		1,393		1,624		231
買掛金		53		55		2
短期借入金		0		0		-
未払金		159		140		△ 19
未払法人税等		584		364		△ 220
未払消費税等		73		245		171
未払費用		345		341		△ 3
未成調査受入金		601		793		191
預り金		164		162		△ 1
賞与引当金		89		95		5
受注損失引当金		-		55		55
その他		33		27		△ 5
流動負債合計		3,499	5.7	3,906	6.3	406
II 固定負債						
長期借入金		2		1		0
退職給付引当金		3,290		3,125		△ 164
役員退職慰労引当金		67		-		△ 67
再評価に係る繰延税金負債	※5	712		706		△ 5
その他		20		74		53
固定負債合計		4,093	6.7	3,908	6.4	△ 184
負債合計		7,593	12.4	7,815	12.7	222
(資本の部)						
I 資本金	※2	16,174	26.3	-	-	△ 16,174
II 資本剰余金						
資本準備金		15,905	25.9	-	-	△ 15,905
資本剰余金合計		15,905	25.9	-	-	△ 15,905
III 利益剰余金						
利益準備金		488		-		△ 488
任意積立金						
別途積立金		24,807		-		△ 24,807
当期末処分利益		852		-		△ 852
利益剰余金合計		26,147	42.6	-	-	△ 26,147
IV 土地再評価差額金	※5	△ 2,691	△ 4.4	-	-	2,691
V その他有価証券評価差額金	※9	956	1.6	-	-	△ 956
VI 自己株式	※6	△ 2,674	△ 4.4	-	-	2,674
資本合計		53,818	87.6	-	-	△ 53,818
負債・資本合計		61,411	100.0	-	-	△ 61,411

(単位 百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		-	-	16,174	26.4	16,174
資本剰余金						
資本準備金		-	-	15,905		15,905
資本剰余金合計		-	-	15,905	25.9	15,905
利益剰余金						
利益準備金		-	-	488		488
その他利益剰余金		-	-	26,000		26,000
別途積立金		-	-	24,807		24,807
繰越利益剰余金		-	-	1,193		1,193
利益剰余金合計		-	-	26,488	43.2	26,488
自己株式		-	-	△ 3,207	△ 5.2	△ 3,207
株主資本合計		-	-	55,361	90.3	55,361
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	789		789
土地再評価差額金	※5	-	-	△ 2,658		△ 2,658
評価・換算差額等合計		-	-	△ 1,868	△ 3.0	△ 1,868
純資産合計		-	-	53,493	87.3	53,493
負債純資産合計		-	-	61,308	100.0	61,308

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売上高		23,977	100.0	24,445	100.0	467
調査収入		22,907		23,310		403
機器売上高		1,069		1,134		64
II 売上原価	※2	17,191	71.7	17,689	72.4	498
完成調査原価		16,474		16,915		441
機器売上原価		716		774		57
売上総利益		6,786	28.3	6,755	27.6	△ 30
III 販売費及び一般管理費		6,146	25.6	6,004	24.5	△ 141
役員報酬		152		174		21
給料手当		2,693		2,580		△ 113
賞与引当金繰入額		38		40		1
法定福利費		386		378		△ 7
退職給付費用		209		148		△ 60
役員退職慰労引当金繰入額		17		-		△ 17
旅費・交通費		325		355		29
地代家賃・賃借料		373		351		△ 21
研究開発費	※2	116		114		△ 1
減価償却費		223		195		△ 27
貸倒引当金繰入額		8		40		32
事業税		102		102		-
その他		1,498		1,522		24
営業利益		639	2.7	750	3.1	111
IV 営業外収益		704	2.9	560	2.2	△ 144
受取利息	※1	14		32		18
有価証券利息		109		77		△ 31
受取配当金	※1	270		279		8
為替差益		6		1		△ 5
賃貸用不動産収入		19		40		20
通貨オプション取引益		73		-		△ 73
保険・配当金収入		79		44		△ 34
その他		131		83		△ 47
V 営業外費用		67	0.3	79	0.3	11
支払利息		1		1		0
社債償還損		0		-		0
投資事業組合投資損失		11		33		22
賃貸用不動産原価		43		31		△ 12
その他		10		12		1
経常利益		1,276	5.3	1,232	5.0	△ 44
VI 特別利益		21	0.1	602	2.5	580
固定資産売却益	※4	0		1		1
投資有価証券売却益		14		4		△ 10
関係会社株式売却益		-		363		363
貸倒引当金戻入益		5		233		228
その他		1		-		△ 1
VII 特別損失		265	1.1	457	1.9	192
投資有価証券評価損	※3	33		14		△ 18
関係会社株式評価損	※3	14		351		336
固定資産売却損	※5	42		4		△ 38
固定資産除却損	※6	14		26		12
役員退職慰労引当金繰入額		50		-		△ 50
減損損失	※7	-		12		12
貸倒引当金繰入額		50		-		△ 50
投資損失引当金繰入額		46		4		△ 41
投資有価証券売却損		13		-		△ 13
その他		1		44		43
税引前当期純利益		1,032	4.3	1,376	5.6	343
法人税、住民税及び事業税		575	2.4	616	2.5	40
法人税等調整額		△ 40	△ 0.2	38	0.2	79
当期純利益		497	2.1	720	2.9	223
前期繰越利益		522				△ 522
土地再評価差額金取崩額		25				△ 25
自己株式処分差損		45				△ 45
中間配当額		147				△ 147
当期末処分利益		852				△ 852

(3)【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

(単位:百万円)

		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区 分	注記 番号	金 額	
I 当期末処分利益			852
II 利益処分額 配当金			147
III 次期繰越利益			705

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高	16,174	15,905	15,905	488	24,807	852	26,147	△2,674	55,553	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△147	△147		△147	
剰余金の配当(中間配 当額)						△147	△147		△147	
当期純利益						720	720		720	
自己株式の取得								△883	△883	
自己株式の処分						△52	△52	351	299	
土地再評価差額金 取崩額						△33	△33		△33	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	341	341	△532	△191	
平成18年12月31日残高	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,193	26,488	△3,207	55,361	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高	956	△2,691	△1,734	53,818
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△147
剰余金の配当(中間配 当額)				△147
当期純利益				720
自己株式の取得				△883
自己株式の処分				299
土地再評価差額金 取崩額				△33
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△167	33	△133	△133
事業年度中の変動額合計	△167	33	△133	△325
平成18年12月31日残高	789	△2,658	△1,868	53,493

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価（市場価格等）のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価（市場価格等）のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品（商品を含む）	総平均法による原価法
原材料	総平均法による原価法
未成調査支出金	個別法による原価法
仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（投資不動産を含む）

建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純利益は12百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は53,493百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

従来、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年3月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。

この役員退職慰労金制度廃止に伴い、当社の平成18年3月29日現在における役員退職慰労引当金残高71百万円のうち、当事業年度に4百万円の目的取崩を実施し、残額66百万円については、当事業年度末に未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																
<p>※1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品156百万円が含まれております。</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,082,573株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の銀行借入債務及び仕入先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北ボーリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>応用リソースマネジメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OYOインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>OYOインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(外貨額1,000千円未満)</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△706</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度において土地の再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）について回収可能性を検討した結果、805百万円を取り崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p>	東北ボーリング株式会社	100			応用リソースマネジメント株式会社	15	OYOインターナショナル株式会社	162	OYOインターナショナル株式会社	2	受取手形	10	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△706	<p>※1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品175百万円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北ボーリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>応用リソースマネジメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>OYOインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>OYOインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(外貨額5,457千円未満)</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△580</td> </tr> </table>	東北ボーリング株式会社	100			応用リソースマネジメント株式会社	11	OYOインターナショナル株式会社	158	OYOインターナショナル株式会社	14	受取手形	7	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△580
東北ボーリング株式会社	100																																
応用リソースマネジメント株式会社	15																																
OYOインターナショナル株式会社	162																																
OYOインターナショナル株式会社	2																																
受取手形	10																																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△706																																
東北ボーリング株式会社	100																																
応用リソースマネジメント株式会社	11																																
OYOインターナショナル株式会社	158																																
OYOインターナショナル株式会社	14																																
受取手形	7																																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△580																																

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,657,433株であります。	※6 _____
※7 有形固定資産の減価償却累計額 9,973	※7 有形固定資産の減価償却累計額 9,939
※8 投資不動産の減価償却累計額 18	※8 投資不動産の減価償却累計額 41
※9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は956百万 円であります。	※9 配当制限 _____

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 関係会社との取引にかかわる損益 受取利息 7 受取配当金 203	※1 関係会社との取引にかかわる損益 受取利息 9 受取配当金 187
※2 研究開発費の総額 一般管理費 116 当期製造費用 -	※2 研究開発費の総額 一般管理費 114 当期製造費用 -
※3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、減 損処理によるものであります。	※3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、減 損処理によるものであります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。な お、当該固定資産売却益は、関係会社に係るもので あります。 機械装置 0 計 0	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0 機械装置 0 計 1
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 42 車両運搬具 0 計 42	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 0 什器備品 0 土地 3 計 4
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 0 機械装置 10 工具器具及び備品 0 その他 2 計 14	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 15 構築物 0 機械装置 5 工具器具及び備品 4 その他 1 計 26

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
※7	<p>※7 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>練馬区他 3件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の路線価を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	練馬区他 3件	遊休資産	土地	12
場所	用途	種類	減損損失						
練馬区他 3件	遊休資産	土地	12						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,657,433	695,249	347,400	3,005,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 693,600株

単元未満株式の取得による増加 1,649株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 347,400株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価（市場価格等）のあるもの

	前事業年度（平成17年12月31日）			当事業年度（平成18年12月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	2,301	2,587	285	2,301	2,464	162
合計	2,301	2,587	285	2,301	2,464	162

(税効果会計関係)

前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳			繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		
（単位：百万円）			（単位：百万円）		
繰延税金資産（流動）			繰延税金資産（流動）		
賞与引当金超過額		40	賞与引当金超過額		43
未払事業税否認		74	未払事業税否認		43
その他		36	その他		45
繰延税金資産（流動）	小計	151	繰延税金資産（流動）	小計	131
繰延税金資産（固定）			繰延税金資産（固定）		
有価証券評価損		1	有価証券評価損		1
退職給付引当金超過額		1,282	退職給付引当金超過額		1,245
貸倒引当金自己否認		133	貸倒引当金自己否認		43
土地再評価差額金		805	土地再評価差額金		1,501
その他		82	その他		365
繰延税金資産（固定）	小計	2,305	繰延税金資産（固定）	小計	3,156
評価性引当金		△983	評価性引当金		△1,858
繰延税金資産	合計	1,473	繰延税金資産	合計	1,430
繰延税金負債（固定）			繰延税金負債（固定）		
有価証券評価差額		△657	有価証券評価差額		△542
土地再評価差額金		△712	土地再評価差額金		△706
繰延税金負債（固定）	小計	△1,369	繰延税金負債（固定）	小計	△1,249
繰延税金負債	合計	△1,369	繰延税金負債	合計	△1,249
繰延税金資産の純額		103	繰延税金資産の純額		180

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,828円99銭	1,839円68銭
1株当たり当期純利益	16円80銭	24円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円62銭	24円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	497	720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	497	720
期中平均株式数(株)	29,582,571	29,461,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	335,611	236,230
(うちストックオプション(自己株式取得方式))	(—)	(201)
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(335,611)	(236,029)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 328,500株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 302,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

(1) 部門別受注高及び受注残高

(単位 百万円)

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
調 査 部 門	22,832	14,555	22,556	13,801
計 測 機 器 部 門	1,034	113	1,603	583
計	23,867	14,669	24,160	14,384

(2) 部門別売上高明細表

(単位 百万円)

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増 減 比	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
調 査 部 門	22,907	95.5%	1.8	23,310	95.4%
計 測 機 器 部 門	1,069	4.5	6.0	1,134	4.6
計	23,977	100.0	2.0	24,445	100.0

役員の変動等

1. 役員の変動（3月28日付）

当社は、平成19年2月15日の取締役会において、取締役候補者として、重任取締役7名と新任取締役2名の9名を選任いたしました。監査役については、監査役会の同意を得て監査役候補者4名と補欠監査役候補者1名を選任いたしました。

取締役および監査役の選任については、平成19年3月28日開催予定の第50回定時株主総会の議案に諮り、代表取締役の変動および取締役の役職変更については、同時株主総会終了後開催の取締役で決議する予定であります。

1) 取締役就任予定者

氏名	
田矢 盛之	重任
大坊 直史	重任
間宮 清	重任
小林 克彦	重任
成田 賢	重任
岩崎 恒明	重任
殿内 啓司	重任
平田 啓一	新任
兼森 孝	新任

2) 取締役退任予定者

氏名	現役職名
若佐 秀雄	取締役兼専務執行役員 東京本社長

(注) 当社取締役を退任する若佐秀雄氏は、平成19年4月1日付けでエヌエス環境株式会社の取締役副社長に就任する予定です。

3) 代表取締役の変動および役職変更

氏名	新役職名	現役職名
田矢 盛之	代表取締役会長兼グループCEO	代表取締役社長
間宮 清	代表取締役社長兼COO	取締役副社長
大坊 直史	代表取締役副社長兼CFO	代表取締役副社長

4) 監査役就任予定者

氏名	
河野 雄平	監査役（常勤）
鈴木 楯夫	監査役（常勤）
篠澤 和夫	監査役（非常勤）
齋藤 俊二	監査役（非常勤）

(注) 篠澤和夫氏および齋藤俊二氏は社外監査役の候補者です。

5) 監査役退任予定者

氏名	
森川 暁	監査役（非常勤）

6) 補欠監査役選任予定者

氏 名	
関根 攻	補欠監査役